

(一) 日本の高等教育の現状

日本の高等教育費は、OECD加盟三〇カ国中、二〇〇七年は最下位であった。二〇〇八年に予算を増やすべきとの提言を行ったが、やはり最下位であり、二〇〇九〜一一年も最下位から脱却できなかった。国として金額では一定水準を保っているものの、対GDP比では〇・五%となり、フィンランド一・九%、デンマーク一・八%、ノルウェー一・六%と比して低い水準となっている。アメリカは対GDP比〇・九%ではあるものの、このほかに官民で莫大な研究費を投入している。

国・地域別の国際レベルに達している論文の発表数上位二五カ国を日本の科学技術・学術政策研究所がまとめたデータでは、一九九八〜二〇〇〇年は

日本の高等教育と 医学研究開発

アメリカが三万三五一二で一位、イギリス、ドイツと続いて日本は四位であった。しかし、二〇〇八〜二〇一〇年には中国が四位に上がり、日本はフランス、カナダにも抜かれ七位に下がっている。五年後にはさらに下落するものと懸念している。

(二) 医学研究開発の現状

日本の臨床医学の優秀論文数を一〇年前と比べると、国立大学の伸び率は二%、公立大学は▲三%、私立大学が二六%、企業は▲三%となっている。

日本では、欧米と比して大学と企業との共同研究体制が確立していないが、アメリカやドイツでは、世界に貢献するような医療機械、医薬品の開発が産

小川 秀興

●学校法人順天堂理事長

学共同研究、そして何よりも国がこれを推奨し、広く実用化されている。

臨床医学分野の論文数の大学ランキングでも、日本ではやはり東京大学が突出しており、約五五〇〇編のうち一二・八九%がトップ10ジャーナルとなっている。以下、大阪大学、京都大学、九州大学、東北大学、名古屋大学、私立大学では慶應義塾大学と順天堂大学が続いている。

また、国からの科学研究費の配分では、東京大学が約二三〇億円となり、国立大学に多く配分される傾向である。私立大学の慶應義塾大学、順天堂大学では桁が一つ、あるいはそれ以上に低い状態となっている。アメリカのハーバード、イェール、スタンフォード、

デューク各大学なども私立大学ではあるが、東京大学の何倍もの研究開発費を得ている。最近、日本でもNIH方式採用ということで、研究成果を客観評価して、国際化に向けて国公私立大学の研究費配分の是正が提唱されている。

(三) 伸び悩む日本の高等教育

先日、最も権威あるイギリス教育雑誌『タイムズ・ハイヤー・エデュケーション』がアジア一〇〇大学のランキングを発表した。東京大学が一位、京都大学は七位で、この間にシンガポール大学、香港大学、ソウル大学、北京大学、清華大学が入っている。日本は一位の東京大学を筆頭に国公私立大学二〇校（うち私立大学三校）が入り、国・地域別では最多であったものの、中国は二〇一二年が一二校、一三年が一四校、一四年は一八校と日本を猛追している。

研究成果と実績をインパクトファク

ター（IF）やサイテーションインデックス（CI）などの国際的な客観評価を用い、研究費配分を続けていかないと、学術立国日本は研究開発各部門で衰えていくであろう。日本の伸び悩みの原因は、新聞記事などによれば、高等教育への投資の低迷、国際化への消極的な姿勢、社会の周知度の不足などが挙げられている。

(四) まとめ

高等教育の予算は対GDP比で〇・五%との現状があるが、医学教育も含む高等教育の発展のためにも、G7レベルの1%程度まで上げるということをあらためて提言したい。現状が改善されない場合、日本はしだいに先進国の中で負け組になり、他国から軽んじられるような国になると懸念している。

国公私立大学の研究開発費、特に私学助成金を増額してほしいということは、ハーバードもイェールもスタンフォードもデュークも、アメリカの臨床

で有名な大学というのはほとんどが私立大学であり、基礎医学や他分野と協調しつつ自由度の高い研究ができることが重視されている。

世界が評価する成果がどの程度であるかを客観スコア化（その代表例の一つが発表された論文の国際レベルでの引用係数、インパクトファクターやサイテーションインデックス）などで評価し、研究費をその国際的な客観指数で評価しつつ、配分するというシステムを日本にも早急に導入するべきである。

